

(20.9.24)

本日、ここに9月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

ただ今議題となりました第1号議案平成20年度京都府一般会計補正予算ほか22件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案は、一般会計予算の補正であります。

今回の補正予算につきましては、金融問題や原油価格等の高騰などを背景に経済情勢は悪化しつつあり、景気の先行きも極めて不透明になる中、厳しい経営環境に置かれている事業者に対し、一刻も早く適切な対策を講じることが必要であると考え、「中小企業経営安定等緊急対策」、「社会福祉施設緊急支援特別対策」、「原油価格等高騰緊急対策」の3つの緊急対策を講じるとともに、当初予算の編成以降、特に迅速に対応することが必要なものについて、所要の予算を編成させていただいたところであります。

以下、歳出予算の主なものにつきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、「中小企業経営安定等緊急対策」についてであります。原油・原材料価格の高騰等の対応に追われている府内中小企業の経営環境は、今後一段と厳しさを増すことが予想されることから、商工会・商工会議所や京都産業21などとも連携してオール京都体制の「中小企業緊急サポートチーム」を設置し、

経営改善等が必要とされる企業に対して重点的に、巡回経営相談・指導を実施するとともに、資金繰り支援、販路開拓促進、省エネ・省コスト対策支援、立地促進・雇用確保支援策を講じることにより、きめ細やかなサポートを総合的に実施することとしております。

次に、「社会福祉施設緊急支援特別対策」として、厳しい経営環境に置かれている社会福祉施設に対し運転資金を融資し、併せて利子補給を行うことで施設経営の安定化を図るとともに、障害者施設のエネルギー効率の向上や防火安全対策のための設備整備、障害者就労訓練施設の生産性向上のための設備整備への助成に要する経費を計上しております。

また、「原油価格等高騰緊急対策」についてであります。農業者・漁業者・畜産業者や中小企業者の原油価格高騰等による厳しい資金繰りの状況を踏まえ特別融資を実施するとともに、原油価格等の高騰に伴うコスト増に対応するための省エネ・省コスト対策の取組支援を実施することとしております。さらに、障害者施設に対しては冷暖房費等の助成を行うこととしております。

このほか、交通事故を防止するための交通安全施設の整備、国宝・重要文化財に係る建造物保存修理事業、農業集落排水事業などに要する経費を計上しております。

以上が、歳出予算の概要であります。この結果、一般会計の補正予算額は、100億3,800万円となり、補正後の一般会計予算額は、8,324億8,900万円となっております。その財源といたしましては、国庫支出金等の特定財源が95億9,300

万円、繰越金による一般財源が4億4,500万円となっております。

次に、第2号議案から第6号議案までの5件は、いずれも条例の制定等に関する案件であります。

第2号議案は、法律の制定に伴い、関係する条例の整備を行うため、第3号議案は、寄附を受ける関西文化学術研究都市の住友ホールを、新たに京都府立けいはんなホールとして設置するため、それぞれ条例を制定するものであります。

また、第4号議案は、青少年の健全育成を図ることを目的として、いわゆる出会い喫茶の営業に対する規制等を行うため、第5号議案は、空港整備法の一部改正に伴い、第6号議案は、建築確認申請等に係る手数料の額を改正するため、それぞれ所要の改正を行うものであります。

次に、第7号議案から第13号議案までの7件は、いずれも契約の締結・変更に係る案件でありまして、家庭支援総合センター（仮称）及び東山警察署庁舎新築工事、八幡・久御山地区における新設特別支援学校校舎新築工事の請負契約の締結並びに一般国道163号道路新設改良工事及び府立乙訓高等学校校舎改築工事の請負契約の変更につきまして、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

また、第14号議案及び第15号議案は、京都府公立大学法人への建物の出資及び無償貸付けにつきまして、第16号議案は、政務調査費の返還に関し反訴を提起することにつきまして、第17号議案及び第18号議案は、京都府公立大学法人

及び京都府土地開発公社の定款変更につきまして、第19号議案から第23号議案までの5件は、いずれも平成19年度の京都府一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算につきまして、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

以上が、ただ今議題となりました議案の概要であります。御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。